

## ビジネス分野の人材育成、政府本腰 労働市場改革も視野

「新しい資本主義」を掲げる岸田政権が、ビジネス分野の人材育成に乗り出します。6月に閣議決定した「グランドデザイン及び実行計画」の中から、早期実施が必要な重点項目として人材育成を取り上げ、10月に取りまとめた総合経済対策に盛り込みました。政府は重点項目のトップに「人への投資と分配」を挙げ、具体的には「労働移動（転職）の円滑化」「リスキリング（学び直し）」「構造的な賃金引き上げ」を促進します。「分厚い中間層」の形成には持続的な賃上げと労働市場改革が必要という考えで、成長が見込まれる産業・企業への労働者の転職機会を増やし、「失業なき労働移動の円滑化」を図ります。

**賃**上げについては、来年の春闘で物価上昇率をカバーする賃上げを目標に労使で議論するよう求めています。また、最低賃金の1000円以上への早期引き上げ、社会保険料の自己負担の線引きとなる「130万円の壁」を解消する保険適用の拡大などにも着手します。

リスキリングについては、現在、「3年間で4000億円」としている公的支援を「5年間で1兆円」に拡大し、大幅に不足しているデジタル人材の育成を現在の100万人目標から26年度までに300万人に拡大。企業によるサバティカル休暇（長期勤続者に対する長期休暇）の導入促進なども盛り込みました。

総合経済対策は現下の円安・物価高への対応が焦点となり、電気料金の値上げ抑制策などに社会の目が向きがちですが、これまでもっぱら民間主導で進んでいた「人材育成」に政府が乗り出す意義は大きいです。日本経済は長年にわたって、物価も賃金も上がらないデフレ体質から脱却できず、「官製春闘」や「働き方改革」を通じて賃金アップと労働生産性の向上を目指したものの、目標水準までの達成には至りませんでした。要因の一つが「人への投資」が不十分だったとの指摘があがっていました。

その象徴がIT・デジタル人材の慢性的な質量の不足です。シンクタンクによる転職求人倍率によると、「IT・通信」業界の求人倍率は8月で5.93倍と平均の2.09倍を大きく上回っており、職種別で見ると「IT・通信」のエンジニアは実に9.75倍の超売り手市場となっています。この需給アンバランスが長年続き、エンジニアの絶対的な不足が解消しないまま現在に至っています。日本の場合、多くのIT人材が専門企業に集中してしまい、一般企業が採用しようとしても人材が見つからないという背景もありそうです。

その結果、スイスの国際経営開発研究所（IMD）が毎年発表している世界デジタル競争力ランキングによると、今年の日本は63カ国・地域のうちの29位となり、2017年の調査開始以来の最低。ちなみにアジア勢は韓国8位、香港9位、台湾11位、中国17位などで、日本はアジアでも“後進国”であることが鮮明になっています。

それも当然で、同会議が公表した企業の人的投資（OJT

を除くOFF-JTの研修費用）の国際比較をみると、10～14年の5年間の対GDP比は米国の2.08%、フランスの1.78%、ドイツの1.20%などに比べ、日本は0.10%という低水準です。今回、政府が「人への投資」に本腰を入れる政策を打ち出した点は大いに評価できます。それが企業を動かし、生産性が高まり、持続的な賃金上昇に結びつくまでには時間が掛かりますが、「新しい資本主義」の実現に向けた最重要政策になる模様です。

### 雇調金の特例廃止と経過措置を基本了承、労政審

労働政策審議会は10月24日、雇用調整助成金（雇調金）の特例廃止について議論しました。コロナ禍も下火になりつつあることから、厚生労働省は20年春から続けてきた雇調金の支給要件の緩和特例措置を来年1月末に廃止し、人材育成に向けたリスキリング（学び直し）などに移す方向で、同分科会の意見を求めています。

この日は、基本的に特例廃止の方向で出席委員の意見は一致しましたが、労働者側委員や中小企業委員らから「見直しの対応は妥当だが、厳しい産業もあるため、段階的な引き下げといった対応が必要」「円滑な労働移動には総合的なセーフティーネットが必要であり、産業・地域ごとにそれぞれの事情に即した経過措置を取るべきだ」などの意見が出ました。

雇調金は、通常は1人日額8355円が上限ですが、コロナ禍では上限額や支給要件などを段階的に引き上げ、一時は1万5000円まで引き上げました。10月から1万2000円に引き下げましたが、さらに12月からは9000円、来年2月以降は元の8355円に戻したい意向です。支給期間が長期化して支給額が延べ6兆円を超え、財源が枯渇する懸念が高まる一方、生産性の低い企業を温存する負の効果も指摘されていることから、段階的な縮小に踏み切ります。

### 「物価高倒産」倍増の159件、22年度上半期

帝国データバンクが発表した「物価高倒産」動向調査によると、22年度上半期（4～9月）は159件に上り、これまで最も多かった21年度上半期の75件の2倍以上になりました。業種別では建設業が40件で最も多く、次いで運輸・通信業が37件、製造業が29件など。同社は「年末にかけてさらに増える可能性がある」と予想しています。

取材・文責 株式会社アドバンスニュース



製造請負優良適正事業者 第 2010001(04) 号  
令和元年度厚生労働省受託事業  
請負事業適正化・雇用管理改善推進事業  
製造請負優良適正事業者認定制度

株式会社 平山 TEL:03-5783-3571 (代) <http://www.hirayamastaff.co.jp>  
東京本社：〒108-0075 東京都港区港南 1-8-40 A-PLACE 品川 6階

